

記者会見要旨
(2023年7月26日)

副会長挨拶

1. 本日、日本公認会計士協会会長の茂木が出席予定でしたが、体調不良により欠席させていただきます。代理としてご挨拶申し上げます。
2. 本日午後に、日本公認会計士協会第57回定期総会を開催し、提案された議案はすべて承認されました。
3. 茂木会長も別室から総会に出席しました。決議事項についてこの後ご説明させていただきます。

第57回定期総会について

4. 本日は定期総会冒頭で来賓として、岸田首相、鈴木金融担当大臣、山道日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEOにご臨席いただき、ご挨拶を賜りました。
5. その他、金融庁の栗田長官をはじめとした金融庁の皆様にもご臨席を賜りました。
6. 挨拶の中で岸田首相からは、企業と投資家の対話の前提となる重要な開示情報について、公認会計士は信頼性確保に重要な役割を果たしており、企業価値向上やサステナビリティといった社会課題の解決に資金が集まる流れを実現し、新しい資本主義の推進力になってもらいたい旨の期待のお言葉を頂きました。
7. その後の審議については、報告事項1件、審議事項5件を上程し、審議事項については全て承認可決されました。
8. また、毎年協会では会計・監査・税務・公会計・経営の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認めた著書又は論文等に対して学術賞を授与しております。
9. 本年の授賞作品は大津広一様が著述された「企業価値向上のための経営指標大全」が選定され、その発表が行われました。
10. 学術賞の授賞式につきましては、この後の懇親パーティーで行われる予定です。

第58事業年度事業計画について

11. 今回の事業計画は現執行部2期目の計画となりますが、前期事業計画の作成は前執行部による作成であったため、実質的には現執行部が作成した初めての事業計画となります。
12. 今回の事業計画の作成に際しては、前執行部同様、各副会長より担当部門に関する重要施策を提案いただき、それをベースに優先順位等を勘案してさらに絞り込んだ施策を「重要施策」として提示しています。
13. 現執行部では経営方針として、4つの柱とそれらの施策の実現を支える体制整備の5つがあります。
14. 4つの柱としては、ステークホルダーとの連携強化、資本市場のインフラ機能である監査・保証業務の高度化と基盤強化、広がる業務を通じた社会課題の解決への貢献、情報開示エコシステムを担う多様な人材の確保・育成。
15. この4つを支える 施策の実現を支える体制整備の全部で5つを経営方針として掲げています。
16. この5つの経営方針に15項目の重要施策が紐づいています。

17. 第 58 事業年度についての事業計画を基に、進捗状況のモニタリングも行いながら進めていき、次の事業年度の計画も考えてまいります。

サステナビリティ能力開発協議会の設置等に係る会則の一部変更について

18. 先ほど開催された定期総会において「サステナビリティ能力開発協議会の設置等に係る会則の一部変更案承認の件」について承認されました。
19. このサステナビリティ能力開発協議会の設置を決議した背景ですが、皆様ご認識のとおり、サステナビリティ情報の開示や保証をめぐる国内外での議論が著しく進展しております。
20. こうした中で、公認会計士のサステナビリティに関する能力開発の取組は、業界として重要性の高い課題と認識しております。
21. これを受け、2022 年 11 月に設置したサステナビリティ教育検討特別委員会において、公認会計士に対するサステナビリティに関する能力開発に向けた取組を着実に前進させるための方策を検討し、2023 年 4 月 28 日に特別委員会報告書「サステナビリティに関する能力開発の基本方針とアクション」を公表しました。
22. この提言を踏まえ、本日の定期総会において、サステナビリティ能力開発協議会の設置に関する規定の新設を提案し、承認された経緯となっております。
23. 続いて、サステナビリティ能力開発協議会の目的及び役割についてですが、こちらはサステナビリティ教育検討特別委員会報告書に記載しております。報告書は協会ウェブサイトに掲載されており、本日配付のプレスリリース裏面の QR コードからもアクセスできますので、ご確認頂けると幸いです。
24. 今後の取組ですが、サステナビリティ能力開発協議会において、当協会における今後のサステナビリティ教育に関する取組について、具体的には、特別委員会報告書において言及されているとおり、特にサステナビリティ教育に関するシラバスの開発・更新及び運用を進めます。
25. シラバスの内容を基礎とし、公認会計士に対するサステナビリティに関する能力開発を迅速かつ効果的に進め、我が国の資本市場におけるサステナビリティ情報の有用性と信頼性の確保に向けた取組を推進して参りますので、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

統合報告書 2023 (INTEGRATED REPORT) の公表について

26. 本日 2023 年 7 月 26 日に「統合報告書 2023」を公表しました。
27. 従来は、協会の 1 年間の活動を取りまとめた「アニュアルレポート」を発行してまいりましたが、本年より「統合報告書」にリニューアルいたしました。
28. このリニューアルは活動報告だけでなく、表紙にも「NEXT SOCIETY 私たちが未来へ届けたい想い」とありますように、JICPA の未来への想いを、より一層幅広いステークホルダーの皆さまに知っていただきたいと考え行いました。
29. 今回は、特に学生等の若年層の方にも手に取っていただけるよう作成しました。
30. 親しみを感じていただけるよう、全体のデザインを考え、中身の説明をできるだけ平易な言葉を使うよう意識しました。
31. 公認会計士制度は 75 周年を迎えました。協会は自主規制団体として社会の信頼を作ることで、我が国経済社会に貢献して参りました。
32. 本日、総会の首相挨拶でもお話しいただきましたが、私たち公認会計士は、様々な社会課題解決に向けた貢献が求められていると認識しています。

33. そのような中で昨年ビジョンペーパー2022 を策定し、2030 年をマイルストーンとして、「信頼」の力をベースに社会の発展に貢献し続け、「安心で活力に満ちた豊かな未来を創る」ことというビジョンを掲げております。
34. 統合報告書ではこのビジョンの実現に向けた取組や私どもの想いを発信しておりますので、ぜひご覧いただきたいと思ひます。
35. リニューアルの初回ということですので、まだまだこれから改善点があるかと思ひております。皆様からの感想やご意見をうかがいながら、より良い「統合報告書」にしたいと思ひます。

以 上